



2021年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年5月11日

上場会社名 株式会社エー・アンド・デイ 上場取引所 東
 コード番号 7745 URL <https://www.aandd.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役執行役員社長 (氏名) 森島 泰信
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理担当 (氏名) 伊藤 貞雄 (TEL) 048-593-1111
 定時株主総会開催予定日 2021年6月24日 配当支払開始予定日 2021年6月25日
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績(2020年4月1日~2021年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	48,424	△1.6	4,404	19.0	4,564	33.0	3,339	111.8
2020年3月期	49,197	1.8	3,700	34.5	3,432	27.9	1,576	△17.0

(注) 包括利益 2021年3月期 4,267百万円(403.5%) 2020年3月期 847百万円(△51.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	161.87	161.50	17.6	8.8	9.1
2020年3月期	76.88	73.53	9.2	6.8	7.5

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 一百万円 2020年3月期 5百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	54,119	23,387	38.4	1,007.01
2020年3月期	49,302	18,576	34.9	833.97

(参考) 自己資本 2021年3月期 20,772百万円 2020年3月期 17,203百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	5,194	△2,222	△257	12,129
2020年3月期	4,309	△1,100	△1,308	9,105

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	417	26.0	2.4
2021年3月期	—	10.00	—	15.00	25.00	524	15.4	2.7
2022年3月期(予想)	—	10.00	—	15.00	25.00		20.2	

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	22,800	3.5	1,368	△8.0	1,280	△15.3	934	△18.5	45.28
通期	50,000	3.3	4,200	△4.6	4,020	△11.9	2,552	△23.6	123.71

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
新規 -社（社名）- 、除外 -社（社名）- : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期	22,579,700株	2020年3月期	22,579,700株
② 期末自己株式数	2021年3月期	1,951,470株	2020年3月期	1,951,360株
③ 期中平均株式数	2021年3月期	20,628,310株	2020年3月期	20,504,537株

（注）期末自己株式数および期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、株式給付信託制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行（旧資産管理サービス信託銀行株式会社）（信託E口）が所有している当社株式が含まれております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項につきましては、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
4. その他	17
役員の異動	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度の当社グループを取り巻く経済環境は、日本においては新型コロナウイルス感染症拡大による二度の緊急事態宣言により経済活動が制限されたことに伴い景気低迷となりました。海外では、中国において早期に経済活動を再開し、米国においても大規模な経済対策やワクチンの普及等により経済活動の再開が進展している一方で、欧州においては英国型等の変異株による感染再拡大に伴い経済活動の制限が長期化しています。総じて世界経済の状況は、ワクチンの接種が行われているものの、変異株の流行に加え、米中貿易摩擦が継続していることもあり先行きは不透明な状況にあります。

このような状況の中、当社グループは、感染症拡大防止を目的として、WebinarやWeb会議等を活用し営業活動を推進して参りました。また、製品のコストダウン活動を推進するとともに固定費の抑制に努めるなか、お客様や社会における多様なニーズやその変化に対応するため、引き続き成長分野に対する積極的な投資を行うことで他社との差別化を図ってまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は48,424百万円(前連結会計年度比1.6%減)、営業利益は4,404百万円(前連結会計年度比19.0%増)、経常利益は4,564百万円(前連結会計年度比33.0%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は3,339百万円(前連結会計年度比111.8%増)となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

① 計測・計量機器事業

日本においては、新型コロナウイルス感染症拡大により、需要の低迷、設備投資の先送りが見られ、計量機器、計測・制御・シミュレーションシステム(DSPシステム)を始めとして、軒並み前年同期比で売上が減少し、利益も落としています。半導体製造関連装置も計画通りの売上を獲得したものの減収となりました。

米州においては、計測・制御・シミュレーションシステム(DSPシステム)において前年同期比で売上は減少したものの、受注は下期から回復基調となっております。また、計量機器においても、新型コロナウイルス感染症の影響を受けたため売上は伸び悩みましたが経費削減に努めた結果、増益となりました。

アジア・オセアニアにおいては、豪州において金属検出機・ウェイトチェッカを始めとした計量機器全般の売上が増加し、韓国・インドにおいても経済活動が徐々に回復し売上は堅調となりました。さらに、前第4四半期連結会計期間に子会社化した台湾の子会社(A&D SCIENTECH TAIWAN LIMITED)の売上も寄与し、前年同期比で増収増益となりました。

これらの結果、計測・計量機器事業の売上高は26,662百万円(前連結会計年度比13.3%減)、営業利益は1,693百万円(前連結会計年度比33.5%減)となりました。

② 医療・健康機器事業

日本においては、新型コロナウイルス感染症の拡大により、非接触型体温計を中心に健康機器事業は売上が大きく増加し、医療機器については医療用計量器が徐々に回復し堅調な売上となり、売上及び利益ともに大きく増加しました。

米州においては、米国において大口案件の出荷が継続している他、遠隔医療の需要が増加したことに伴い通信機能付き血圧計及び体重計の売上が増加し、カナダにおいても家庭用血圧計が大手量販店での販売が好調で、売上及び利益は増加しました。

欧州においては、英国でロックダウンの長期化もありeコマースが好調で売上は増加しております。ロシアにおいては血圧計の他、体温計も好調で現地通貨での売上は増加したものの、ルーブル安が進行し、円建ての売上は減少しております。一方、経費削減に努め利益は増加しました。

これらの結果、医療・健康機器事業の売上高は21,762百万円(前連結会計年度比17.9%増)、営業利益は4,608百万円(前連結会計年度比116.4%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は54,119百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,816百万円増加いたしました。これは現金及び預金を中心に流動資産が3,758百万円増加したことに加え、土地及び建設仮勘定を中心に固定資産が1,058百万円増加したことによるものであります。

当連結会計年度末の負債は30,731百万円となり、前連結会計年度末に比べ4百万円増加いたしました。これは主に未払法人税等や短期借入金の増加により流動負債が718百万円増加した一方で、長期借入金の減少等により固定負債が713百万円減少したことによるものであります。

当連結会計年度末の純資産は23,387百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,811百万円増加いたしました。これは主に株式会社ホロンの増資等により非支配株主持分が1,252百万円増加し、親会社株主に帰属する当期純利益等により株主資本が2,891百万円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、営業活動によるキャッシュ・フローが5,194百万円、投資活動によるキャッシュ・フローが△2,222百万円、財務活動によるキャッシュ・フローが

△257百万円、現金及び現金同等物に係る換算差額が308百万円発生した結果、12,129百万円（前連結会計年度比33.2%増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は5,194百万円（前連結会計年度比20.5%増）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益が4,536百万円、減価償却費が1,615百万円あった一方で、法人税等の支払額が1,089百万円あったことによるものであります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は2,222百万円（前連結会計年度比101.9%増）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が1,645百万円、無形固定資産の取得による支出が507百万円あったことによるものであります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は257百万円（前連結会計年度比80.3%減）となりました。これは主に長期借入れによる収入が2,811百万円、非支配株主からの払込みによる収入が1,021百万円あった一方で、長期借入金の返済による支出が3,448百万円あったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
自己資本比率 (%)	32.4	33.6	33.6	34.9	38.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	20.4	28.7	30.7	26.8	47.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	8.7	4.7	8.8	4.4	3.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	13.3	21.7	9.6	18.5	30.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症のワクチンの普及や各国における大規模な経済対策などにより世界経済の成長が見込まれる一方で、感染力の高い変異ウイルスの流行や米中貿易摩擦も継続しており、経済の先行きは不透明な状況にあります。

このような状況の下、当社グループは、社会的価値観と産業構造の変化を好機と捉え経営体質の強化を図ります。業務改善により収益力を強化し、新規分野や成長分野へ積極的な投資を進めていくと共に、原価低減や販売費及び一般管理費の効率的な活用に努め、業績の維持・向上に努めて参ります。

① 計測・計量機器事業

DSPシステムにおきましては、自動車業界でのCASE(コネクティッド、自動化、シェアリング、電動化)等といった新領域に対応するために、関連子会社との連携強化及び組織の見直し等により業務効率の改善を図ります。さらに、自社開発に留まらず、他社との共同開発を推進し新市場・新規技術にも積極的に対応して参ります。

計量機器におきましては、変化する市場要求に応える製品開発を推進すると共に、厳格化されてきている各国の規格に対応し、市場シェアの拡大を目指して参ります。

電子ビーム関連事業におきましては、子会社である株式会社ホロンの新社屋(2021年7月完成予定)への移転を機に、同社との連携による次世代装置及び新製品の開発をより一層促進し、好調な半導体業界の更なる顧客開拓を図り業績の拡大を目指して参ります。

② 医療・健康機器事業

医療機器におきましては、各国で強化されている医療機器規制に対応し、限定的であった全自動血圧計、24時

間携帯型血圧計、医療用体重計等の販売地域の拡大を目指して参ります。

健康機器におきましては、コロナ禍で加速する遠隔医療・リモート診断に対応するアプリケーション及び製品ラインナップの拡充を図ると共に、業務提携先との連携を深め、市場シェア拡大を目指して参ります。

なお、当社の業績見通しについては、半導体等の材料の価格が高騰することが予想されるため、利益を押し下げることが見込まれます。このような状況のもと、次期の連結業績見通しは、売上高50,000百万円、営業利益4,200百万円、経常利益4,020百万円、親会社株主に帰属する当期純利益2,552百万円を予定しております。

なお、業績見通しで前提とした為替レートは1米ドル105円、1露ルーブル1.4円であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループでは、国際財務報告基準（IFRS）の適用時期等につきまして、諸情勢を考慮しながら検討を進めております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,756	13,118
受取手形及び売掛金	13,719	13,108
有価証券	280	—
商品及び製品	6,081	6,583
仕掛品	2,643	2,259
原材料及び貯蔵品	3,109	3,606
その他	759	1,453
貸倒引当金	△81	△100
流動資産合計	36,269	40,028
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,336	8,401
減価償却累計額	△5,378	△5,609
建物及び構築物(純額)	2,958	2,792
機械装置及び運搬具	2,081	2,205
減価償却累計額	△1,776	△1,884
機械装置及び運搬具(純額)	305	320
工具、器具及び備品	7,012	7,077
減価償却累計額	△6,196	△6,465
工具、器具及び備品(純額)	815	612
土地	4,476	5,104
リース資産	477	526
減価償却累計額	△229	△248
リース資産(純額)	247	277
使用権資産	600	678
減価償却累計額	△156	△323
使用権資産(純額)	444	354
建設仮勘定	126	723
有形固定資産合計	9,374	10,185
無形固定資産		
のれん	316	210
商標権	69	25
ソフトウェア	1,394	1,322
リース資産	0	—
その他	87	80
無形固定資産合計	1,869	1,638
投資その他の資産		
投資有価証券	114	164
退職給付に係る資産	—	78
繰延税金資産	1,052	1,440
その他	644	585
貸倒引当金	△21	△2
投資その他の資産合計	1,789	2,267
固定資産合計	13,033	14,091
資産合計	49,302	54,119

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,513	4,290
短期借入金	11,136	11,374
1年内返済予定の長期借入金	2,869	2,867
リース債務	274	295
未払法人税等	542	850
賞与引当金	1,084	1,211
製品保証引当金	177	178
その他	3,271	3,520
流動負債合計	23,869	24,588
固定負債		
社債	500	500
長期借入金	4,415	3,825
リース債務	440	366
製品保証引当金	58	62
退職給付に係る負債	1,021	954
役員株式給付引当金	60	79
資産除去債務	29	29
その他	332	325
固定負債合計	6,857	6,143
負債合計	30,726	30,731
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,388	6,388
資本剰余金	6,442	6,413
利益剰余金	8,586	11,506
自己株式	△1,056	△1,056
株主資本合計	20,361	23,252
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14	28
為替換算調整勘定	△3,529	△2,907
退職給付に係る調整累計額	357	399
その他の包括利益累計額合計	△3,157	△2,479
新株予約権	10	—
非支配株主持分	1,362	2,614
純資産合計	18,576	23,387
負債純資産合計	49,302	54,119

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	49,197	48,424
売上原価	27,411	26,787
売上総利益	21,786	21,636
販売費及び一般管理費	18,085	17,232
営業利益	3,700	4,404
営業外収益		
受取利息	50	59
受取配当金	19	13
持分法による投資利益	5	—
為替差益	—	89
受取保険金	9	—
受取地代家賃	33	39
補助金収入	22	151
その他	82	94
営業外収益合計	224	447
営業外費用		
支払利息	227	165
売上割引	17	20
為替差損	150	—
その他	97	101
営業外費用合計	493	287
経常利益	3,432	4,564
特別利益		
段階取得に係る差益	14	—
固定資産売却益	1	2
特別利益合計	15	2
特別損失		
固定資産売却損	0	1
固定資産除却損	21	2
減損損失	—	25
投資有価証券評価損	2	—
特別損失合計	24	29
税金等調整前当期純利益	3,423	4,536
法人税、住民税及び事業税	930	1,338
法人税等調整額	417	△386
法人税等合計	1,347	952
当期純利益	2,075	3,584
非支配株主に帰属する当期純利益	499	245
親会社株主に帰属する当期純利益	1,576	3,339

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	2,075	3,584
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△7	13
為替換算調整勘定	△1,014	626
退職給付に係る調整額	△207	41
持分法適用会社に対する持分相当額	0	—
その他の包括利益合計	△1,228	682
包括利益	847	4,267
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	358	4,017
非支配株主に係る包括利益	489	249

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,388	6,412	7,406	△1,136	19,070
会計方針の変更による累積的影響額			19		19
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,388	6,412	7,426	△1,136	19,090
当期変動額					
剰余金の配当			△416		△416
親会社株主に帰属する当期純利益			1,576		1,576
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		47		80	128
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△17			△17
連結子会社の増資による持分の増減					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	30	1,159	80	1,270
当期末残高	6,388	6,442	8,586	△1,056	20,361

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	21	△2,526	564	△1,939	11	948	18,090
会計方針の変更による累積的影響額							19
会計方針の変更を反映した当期首残高	21	△2,526	564	△1,939	11	948	18,110
当期変動額							
剰余金の配当							△416
親会社株主に帰属する当期純利益							1,576
自己株式の取得							△0
自己株式の処分					△0		127
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		3		3		△31	△44
連結子会社の増資による持分の増減							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△7	△1,007	△207	△1,221	—	444	△777
当期変動額合計	△7	△1,003	△207	△1,218	△0	413	465
当期末残高	14	△3,529	357	△3,157	10	1,362	18,576

当連結会計年度(自2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,388	6,442	8,586	△1,056	20,361
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,388	6,442	8,586	△1,056	20,361
当期変動額					
剰余金の配当			△419		△419
親会社株主に帰属する当期純利益			3,339		3,339
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分					—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—
連結子会社の増資による持分の増減		△28			△28
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△28	2,919	△0	2,891
当期末残高	6,388	6,413	11,506	△1,056	23,252

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	14	△3,529	357	△3,157	10	1,362	18,576
会計方針の変更による累積的影響額							—
会計方針の変更を反映した当期首残高	14	△3,529	357	△3,157	10	1,362	18,576
当期変動額							
剰余金の配当							△419
親会社株主に帰属する当期純利益							3,339
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							—
連結子会社の増資による持分の増減						1,050	1,021
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	13	622	41	678	△10	202	870
当期変動額合計	13	622	41	678	△10	1,252	4,811
当期末残高	28	△2,907	399	△2,479	—	2,614	23,387

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,423	4,536
減価償却費	1,804	1,615
減損損失	—	25
のれん償却額	135	108
商標権償却額	56	48
段階取得に係る差益	△14	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△94	△6
受取利息及び受取配当金	△69	△72
支払利息	227	165
シンジケートローン手数料	30	—
受取保険金	△9	—
補助金収入	△22	△151
固定資産売却損益 (△は益)	△0	△1
固定資産除却損	21	2
売上債権の増減額 (△は増加)	496	991
たな卸資産の増減額 (△は増加)	808	△90
仕入債務の増減額 (△は減少)	△507	△564
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△52	127
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	33	△0
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△176	△58
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	—	△78
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	18	19
その他	△635	△390
小計	5,473	6,227
利息及び配当金の受取額	81	73
利息の支払額	△232	△168
保険金の受取額	10	—
補助金の受取額	22	151
法人税等の支払額	△1,046	△1,089
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,309	5,194
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△605	△584
定期預金の払戻による収入	560	551
有形固定資産の取得による支出	△619	△1,645
有形固定資産の売却による収入	6	5
無形固定資産の取得による支出	△461	△507
投資有価証券の取得による支出	△2	△26
貸付金の回収による収入	3	4
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	12	—
その他	4	△21
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,100	△2,222

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△668	3
長期借入れによる収入	3,730	2,811
長期借入金の返済による支出	△3,600	△3,448
シンジケートローン手数料の支払額	△30	—
社債の償還による支出	△10	△5
リース債務の返済による支出	△334	△315
セール・アンド・リースバックによる収入	71	152
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の売却による収入	127	—
自己新株予約権の取得による支出	—	△10
配当金の支払額	△416	△418
非支配株主からの払込みによる収入	—	1,021
非支配株主への配当金の支払額	△45	△49
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△131	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,308	△257
現金及び現金同等物に係る換算差額	△321	308
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,578	3,023
現金及び現金同等物の期首残高	7,527	9,105
現金及び現金同等物の期末残高	9,105	12,129

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループは計測・計量機器及び医療・健康機器を生産、販売しており、国内においては当社及び子会社が、海外においては米州（アメリカ、カナダ）、欧州（イギリス、ドイツ、ロシア）、アジア・オセアニア（中国、韓国、インド、オーストラリア等）の各地域を各現地法人がそれぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、取り扱う製品「計測・計量機器」及び「医療・健康機器」の生産、販売体制を基礎にして地域別のセグメントから構成されており、2つの製品群別に「日本」「米州」「欧州」「アジア・オセアニア」を報告セグメントとしております。なお、各製品群に属する主要な製品は以下の通りであります。

製品群	主要製品
計測・計量機器事業	計測・制御・シミュレーションシステム、音・振動解析装置、A/D・D/A変換器、電子銃、試験機、電子天秤、重量天秤、台秤、商業秤、個数計、計量システム、インジケータ、ロードセル、ウェイトチェッカ、金属検出機、工業計測機器、油圧試験装置、排ガス計測機器等
医療・健康機器事業	家庭用デジタル血圧計、血圧監視装置、全自動血圧計、精密体重計、超音波吸入器等

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されているセグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント利益又は損失(△)は、営業利益又は営業損失ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	計測・計量機器事業				
	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	計
売上高					
外部顧客への売上高	23,344	3,554	852	2,991	30,742
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,242	194	55	2,392	4,884
計	25,586	3,748	908	5,383	35,626
セグメント利益又は損失(△)	2,238	147	△30	190	2,545
セグメント資産	35,483	2,412	852	4,305	43,053
その他の項目					
減価償却費	1,121	55	18	88	1,283
のれんの償却額	98	20	—	1	120
減損損失	—	—	—	—	—
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	764	36	9	117	927

	医療・健康機器事業					調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	4,252	6,371	7,485	346	18,455	—	49,197
セグメント間の内部売上高 又は振替高	7,660	21	20	5,434	13,137	△18,022	—
計	11,912	6,392	7,506	5,780	31,592	△18,022	49,197
セグメント利益又は損失(△)	1,451	63	433	181	2,129	△974	3,700
セグメント資産	5,861	2,895	3,946	3,103	15,807	△9,558	49,302
その他の項目							
減価償却費	215	32	118	159	525	51	1,860
のれんの償却額	—	15	—	—	15	—	135
減損損失	—	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	191	50	88	404	734	56	1,719

(注) 1. (1) セグメント利益又は損失の調整額△974百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,558百万円が含まれております。全社費用は、主に管理部門に係る一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額△9,558百万円にはセグメント間取引消去△13,469百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産3,911百万円が含まれております。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額56百万円は、主に基幹システムの設備投資額であります。

(4) 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、それぞれ長期前払費用の償却額及び増加額が含まれております。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	計測・計量機器事業				
	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	計
売上高					
外部顧客への売上高	19,326	3,198	802	3,333	26,662
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,511	151	41	2,307	5,012
計	21,838	3,349	844	5,641	31,674
セグメント利益又は損失(△)	1,268	201	25	197	1,693
セグメント資産	36,408	2,300	809	5,052	44,570
その他の項目					
減価償却費	987	41	20	78	1,126
のれんの償却額	82	6	—	7	96
減損損失	25	—	—	—	25
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,959	6	16	67	2,049

	医療・健康機器事業					調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	6,445	7,586	7,350	379	21,762	—	48,424
セグメント間の内部売上高 又は振替高	9,338	3	5	6,893	16,239	△21,251	—
計	15,783	7,589	7,355	7,272	38,001	△21,251	48,424
セグメント利益又は損失(△)	3,011	346	943	306	4,608	△1,897	4,404
セグメント資産	7,365	3,188	5,090	3,569	19,214	△9,665	54,119
その他の項目							
減価償却費	174	30	118	166	489	47	1,663
のれんの償却額	—	12	—	—	12	—	108
減損損失	—	—	—	—	—	—	25
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	149	6	41	53	250	65	2,365

(注) 1. (1) セグメント利益又は損失の調整額△1,897百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,625百万円が含まれております。全社費用は、主に管理部門に係る一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額△9,665百万円にはセグメント間取引消去△14,216百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産4,550百万円が含まれております。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額65百万円は、主に基幹システムの設備投資額であります。

(4) 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、それぞれ長期前払費用の償却額及び増加額が含まれております。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	833円97銭	1,007円01銭
1株当たり当期純利益	76円88銭	161円87銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	73円53銭	161円50銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2020年3月31日)	当連結会計年度末 (2021年3月31日)
純資産の部の合計額	18,576百万円	23,387百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	1,372百万円	2,614百万円
(うち新株予約権)	(10百万円)	(一百万円)
(うち非支配株主持分)	(1,362百万円)	(2,614百万円)
普通株式に係る期末の純資産額	17,203百万円	20,772百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	20,628千株	20,628千株

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益	1,576百万円	3,339百万円
普通株主に帰属しない金額	一百万円	一百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	1,576百万円	3,339百万円
期中平均株式数	20,504千株	20,628千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	一百万円	一百万円
普通株式増加数	934千株	47千株
(うち新株予約権)	(934千株)	(47千株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

3. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

なお、1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前連結会計年度、当連結会計年度ともに335千株、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は前連結会計年度、当連結会計年度ともに335千株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

役員の変動

(1) 代表者の変動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の変動

開示内容が定まり次第、別途開示いたします。